



平成23年3月期 決算概況

平成23年5月18日

会社名	オリックス信託銀行株式会社	上場取引所(所属部)	非上場
本社所在地	東京都港区芝3丁目2番8号	URL	http://trust.orix.co.jp
代表者	代表取締役社長 潮 明 夫	TEL	(03) 6722-3600
問合せ先責任者	経理部長 林 新 太 郎		
定時株主総会開催予定日	平成23年6月27日	特定取引勘定設置の有無	無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 23年3月期の業績(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	31,002	10.1	7,394	50.0	4,395	56.1
22年3月期	28,143	15.0	4,926	25.1	2,814	21.1

	1株当たり 当期純利益(注1)		自己資本 当期純利益率	経常収支率 (注2)	預金残高
	円	銭	%	%	百万円
23年3月期	4,354	76	4.2	76.1	925,617
22年3月期	3,386	26	3.3	82.4	841,766

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(注1) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は潜在株式がないので記載しておりません。

(注2) 経常収支率=経常費用/経常収益×100

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率 国内基準(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	1,189,425	109,967	9.2	91,639 38	12.1
22年3月期	1,023,791	95,539	9.3	95,539 14	11.4

(参考) 自己資本 23年3月期 109,967百万円 22年3月期 95,539百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	91,282	△ 111,617	10,000	15,612
22年3月期	29,762	△ 88,885	20,000	25,947

2. 配当の状況

該当事項ありません。

3. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数	23年3月期	1,200,000株	22年3月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期	—株	22年3月期	—株
③ 期中平均株式数	23年3月期	1,009,315株	22年3月期	831,232株

第18期末 (平成23年3月31日現在) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	15,612	預 金	925,617
預 け 金	15,612	当 座 預 金	242
コ ー ル ロ ー ン	27,000	普 通 預 金	48,236
買 入 金 銭 債 権	59,736	定 期 預 金	876,644
有 価 証 券	268,443	そ の 他 の 預 金	493
国 債	141,027	譲 渡 性 預 金	94,850
地 方 債	22,090	コ ー ル マ ネ ー	10,000
社 債	105,287	借 用 金	29,160
株 式	38	借 入 金	29,160
貸 出 金	813,747	信 託 勘 定 借 借	662
証 書 貸 付 越	813,384	そ の 他 負 債	18,780
当 座 貸 越	362	未 払 法 人 税 等	2,458
そ の 他 資 産	3,522	未 払 費 用	13,095
前 払 費 用	33	前 受 収 益	31
未 収 収 益	1,708	資 産 除 去 債 務	26
そ の 他 の 資 産	1,780	そ の 他 の 負 債	3,168
有 形 固 定 資 産	4,853	賞 与 引 当 金	224
建 物	1,612	退 職 給 付 引 当 金	11
土 地	3,142	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	98	支 払 承 諾	150
無 形 固 定 資 産	1,618	負 債 の 部 合 計	1,079,458
ソ フ ト ウ ェ ア	1,609	(純 資 産 の 部)	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	8	資 本 金	45,000
繰 延 税 金 資 産	2,390	資 本 剰 余 金	17,803
支 払 承 諾 見 返	150	資 本 準 備 金	17,803
貸 倒 引 当 金	△7,648	利 益 剰 余 金	44,640
		そ の 他 利 益 剰 余 金	44,640
		繰 越 利 益 剰 余 金	44,640
		株 主 資 本 合 計	107,443
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,523
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,523
		純 資 産 の 部 合 計	109,967
資 産 の 部 合 計	1,189,425	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,189,425

第18期

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	31,002
信託運用収益	1,138
貸出金利息	26,868
有価証券利息配当金	23,209
コールローン利息	1,637
預け金の利息	91
その他の受入利息	14
役務取引等収益	1,916
受入為替手数料	1,396
その他の役員収益	16
その他の業務収益	1,380
国債等債権売却益	1,060
その他の業務収益	1,019
その他の経常収益	40
その他の経常収益	538
経常費用	538
経常費用	23,607
資金調達費用	8,085
預金利息	7,660
譲渡性預金利息	136
コールマネー利息	26
債券貸借取引支払利息	0
借入金利息	261
その他の支払利息	0
役員取引等費用	3,619
支払為替手数料	16
その他の役員費用	3,602
その他の業務費用	331
国債等債権売却損	331
営業経常費用	9,110
その他の経常費用	2,460
貸倒引当金繰入額	2,070
貸出金の償却	2
その他の経常費用	388
経常利益	7,394
経常利益	11
固定資産処分損	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10
税引前当期純利益	7,383
法人税、住民税及び事業税	3,409
法人税等調整額	△421
法人税等合計	2,987
当期純利益	4,395

第18期 (平成22年4月 1日から
平成23年3月31日まで) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	40,000
当期変動額	
新株の発行	5,000
当期変動額合計	5,000
当期末残高	45,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	12,803
当期変動額	
新株の発行	5,000
当期変動額合計	5,000
当期末残高	17,803
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	40,245
当期変動額	
当期純利益	4,395
当期変動額合計	4,395
当期末残高	44,640
株主資本合計	
前期末残高	93,048
当期変動額	
新株の発行	10,000
当期純利益	4,395
当期変動額合計	14,395
当期末残高	107,443
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	2,490
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32
当期変動額合計	32
当期末残高	2,523
純資産合計	
前期末残高	95,539
当期変動額	
新株の発行	10,000
当期純利益	4,395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32
当期変動額合計	14,428
当期末残高	109,967

(監査対象外)

第18期

平成22年4月 1日から
平成23年3月31日まで

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	7,383
減価償却費	774
貸倒引当金の増減 (△)	1,545
賞与引当金の増加額	1
退職給付引当金の増加額	5
資金運用収益	△26,868
資金調達費用	8,085
有価証券関係損益 (△)	△94
固定資産処分損益 (△)	1
貸出金の純増 (△) 減	△77,315
預金の純増減 (△)	83,851
譲渡性預金の純増減 (△)	70,650
借入金等の純増減 (△)	160
コールローン等の純増 (△) 減	11,258
コールマネー等の純増減 (△)	△8,000
信託勘定借の純増減 (△)	△136
資金運用による収入	26,615
資金調達による支出	△5,081
その他	290
小 計	<u>93,126</u>
法人税等の支払額	<u>△1,844</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>91,282</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△307,946
有価証券の売却による収入	156,391
有価証券の償還による収入	40,330
有形固定資産の取得による支出	△64
無形固定資産の取得による支出	△329
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△111,617</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	<u>10,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>10,000</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	<u>—</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,334
現金及び現金同等物の期首残高	<u>25,947</u>
現金及び現金同等物の期末残高	<u>15,612</u>

個別注記表

重要な会計方針

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年 ～ 41 年
動 産	2 年 ～ 20 年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,678百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、前払年金費用2百万円は、「その他資産」中「その他の資産」に含まれております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は2百万円、税引前当期純利益は12百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26百万円であります。

追加情報

当社の親会社であるオリックス株式会社は、平成23年4月1日に開始する事業年度より連結納税の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。このため当期より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は135百万円、延滞債権額は9,252百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じて

いる貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 3,072 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

3. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 12,460 百万円であります。

なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 50,679 百万円

担保資産に対応する債務

借入金 10,160 百万円

上記は日本銀行当座貸越取引の担保であります。このほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 36,458 百万円を差し入れております。また、信託業法及び宅地建物取引業法に基づく供託金として現金 35 百万円を差し入れております。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、144 百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが144 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 274 百万円

7. 1株当たりの純資産額 91,639 円 38 銭

8. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

① 取得原価相当額	有形固定資産	46 百万円
	無形固定資産	14 百万円
	その他	0 百万円
	合計	61 百万円
② 減価償却累計額相当額	有形固定資産	32 百万円
	無形固定資産	10 百万円
	その他	0 百万円
	合計	43 百万円
③ 期末残高相当額	有形固定資産	13 百万円
	無形固定資産	4 百万円
	その他	0 百万円
	合計	18 百万円

④ 未経過リース料	1年内	13百万円
期末残高相当額	1年超	7百万円
	合計	20百万円

⑤ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	14百万円
減価償却費相当額	13百万円
支払利息相当額	1百万円

⑥ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑦ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

9. 関係会社に対する金銭債権総額 335百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

信託報酬に係る収益総額	123百万円
関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	0百万円
役務取引等に係る費用総額	210百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	314百万円

2. 1株当たり当期純利益 4,354円76銭

3. 潜在株式は存在いたしません。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,000	200	—	1,200	(注)
合計	1,000	200	—	1,200	

(注) 増加数の内訳は、次の通りであります。

株主割当による新株の発行による増加 200,000株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、中央銀行への預け金、他行等への要求払いの預け金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である定期預け金であります。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次の通りであります。

現金預け金勘定	<u>15,612百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>15,612百万円</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、銀行業務の公共性に鑑み、信用を維持し、預金者等の保護を確保するとともに金融の円滑化を図るため、銀行業務の健全かつ適切な運営を行っております。これらを営んでいく上で、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどといったさまざまなリスクを抱えておりますが、金融機関としての経営の健全性を確保するため、評価したリスクを総体的に捉え、適切に管理することにより、安定した収益性の維持に努めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として住宅ローンを主体とした不動産取得などに関連する融資や法人向け融資等であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券は、主に公社債等の債券であり、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

金融負債は、主として預入期間が6ヶ月から5年の定期預金であり、満期時または中途解約による払出しにより、資金繰りにおいて必要な資金が確保できなくなる流動性リスク、または、より高い金利での調達を余儀なくされるリスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は毎月「リスクマネジメント委員会」を開催し、リスクを統合的に評価し、その特性に応じて適正なコントロールを行うことにより、経営の健全性の確保に努めております。

① 信用リスク管理

信用リスクを「与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し銀行が損失を被るリスク」と定義するとともに、銀行業務の根幹である信用創造機能にともなうリスクであり、金融の本質にかかわる最も重要かつ基本的なリスクと位置づけております。当社における信用リスク管理の概要は以下のとおりです。

・ 信用リスク管理の基本方針（クレジット・ポリシー）

住宅ローンを主体とした不動産取得などに関連する融資や法人向け融資等を行っており、事業戦略と目標を踏まえて、貸出、オフ・バランス取引などを含めた与信業務におけるリスクの把握およびその適正な運営方針を「信用リスク管理の基本方針（クレジット・ポリシー）」として定めています。本方針は、当社の規模、特性、リスク・プロファイルに見合った信用リスクの管理態勢を確立することによって、健全で資本効率の高いローン・ポートフォリオの構築を実現し、適正収益を継続的に確保することを目的としています。

・ 個別案件審査

主力商品である住宅ローン（自宅、投資マンション、アパートなど）の取り扱いに際しては、顧客との面談を通じて固有の事情や生活実態に沿った返済能力の確認を行い、また不動産関連のマーケット情報を収集し、顧客の返済能力だけでなく、不動産からもたらされるキャッシュ・フローや担保価値を総合的見地で判断する個別対応型の審査を行っております。法人向け融資については、融資先の営業状況・財務状況・事業計画・業界動向や当該融資の資金使途・返済原資などについて詳細に調査した上で与信判断を行っております。案件審査態勢としては、まず営業担当部署が融資先についての各種分析を実施し厳正な審査を行い、大口案件等の一定の条件に合致するものについては審査部または投融資委員会においてより慎重に最終的な融資判断を行います。証券化商品等への投資に際しては、分散投資と安定的なリターンの確保の観点から、慎重なデューデリジェンスを行った上で安全性が高い案件を選別し、取締役会、投融資委員会等において判断しております。

・ ポートフォリオ管理

個別融資先の管理に加え、リスク分散化の基準を「与信集中リスク管理規則」として定め、同一先（グループ）に加えて、特定の業種、商品などリスク特性の近似した与信ポートフォリオの過度な集中を排除するための信用供与の限度額にかかわる管理態勢を明確にしています。また、与信先の信用悪化などの各種ストレスシナリオに基づいたストレステストを実施し、ストレス下における自己資本の充実度を検証する態勢としています。

② 市場リスク管理

貸出金、預金、および有価証券投資にともなう金利ミスマッチ、ならびに資金繰り上の資金取引を主な管理対象としています。フロント部署である資金部が市場取引を執行し、リスク管理部署のリスク統括部で、銀行勘定における金利リスクや資金部が取り引きする有価証券の損失額の限度などについての遵守状況を中心とした市場リスクのモニタリングを行い、定期的にリスクマネジメント委員会に報告しております。

・ 市場リスクに係る定量的情報

当社において主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「買入金銭債権」、「預金」、「借入金」であります。当社ではこれらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた当面1年間の損益に与える影響額をVaRを用いて市場リスク量として把握しております。

VaRの算定にあたっては、分散・共分散法（保有期間1年、信頼区間片側99%、観測期間3年）を採用しております。

平成23年3月31日現在、当社の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で3,581百万円であります。

なお、当社では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは補足できない場合があります。

③ 流動性リスク管理

資金繰りの逼迫度を複数の段階に区分し、段階に応じた流動性リスク管理態勢の強化を定めているほか、必要な資金調達額や支払準備率などの限度を定め、遵守状況をリスク管理部署のリスク統括部でモニタリングし、定期的にリスクマネジメント委員会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金及びコールローン	42,612	42,612	—
(2) 買入金銭債権及び有価証券	328,175	328,175	—
買入金銭債権	59,736	59,736	—
その他有価証券	268,439	268,439	—
(3) 貸出金	813,747		
貸倒引当金 (*1)	△7,634		
	806,112	807,331	1,219
(4) 未収収益	1,694	1,694	—
資産 計	1,178,595	1,179,814	1,219
(1) 預金	925,617		
未払利息 (*2)	12,818		
	938,436	943,700	5,264
(2) 譲渡性預金及びコールマネー	104,850	104,850	—
(3) 借入金	29,160	29,160	—
負債 計	1,072,446	1,077,710	5,264

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、未収収益に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 預金に対応する未払利息を加算しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金及びコールローン

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金及びコールローンは、すべて約定期間が短期間であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権及び有価証券

買入金銭債権のうち、投資家として購入した信託受益権については、取引金融機関から提示された価格、オリジネーターとして実施した住宅ローン債権の流動化による残存部分として保有する劣後受益権については、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。有価証券のうち、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに将来キャッシュ・フローを見積り、元利金の合計

額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(4) 未収収益

未収収益は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金（預金に対応する未払利息を含む）

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間の場合は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金及びコールマネー

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金は、すべて変動金利によっており、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の資産(2)「その他有価証券」には含まれておりません。(単位：百万円)

内 容	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	4

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金及びコールローン	42,612	—	—	—	—	—
買入金銭債権及び有価証券	39,400	96,579	96,744	43,094	27,125	25,195
買入金銭債権	9,610	20,294	1,987	832	1,815	25,195
その他有価証券	29,790	76,285	94,757	42,262	25,310	—
貸出金	116,275	111,106	63,258	48,648	72,065	402,393

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	536,692	226,899	162,026	—	—	—
譲渡性預金及びコールマネー	104,850	—	—	—	—	—
借入金	21,160	1,000	3,000	4,000	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	34	14	19
	債券	153,744	152,696	1,047
	国債	92,585	92,053	531
	地方債	7,724	7,609	115
	社債	53,434	53,033	401
	その他	45,555	40,881	4,674
	小計	199,334	193,592	5,741
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	114,660	115,947	△1,286
	国債	48,442	48,610	△168
	地方債	14,365	14,446	△81
	社債	51,853	52,890	△1,037
	その他	14,180	14,365	△184
	小計	128,841	130,313	△1,471
合計		328,175	323,905	4,269

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	4
その他	—
合計	4

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	156,391	1,019	331
国債	102,549	736	36
地方債	8,279	56	13
社債	45,562	226	281
その他	2,245	22	—
合計	158,637	1,041	331

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	3,614 百万円
退職給付引当金	3 百万円
未払事業税・事業所税	221 百万円
その他	298 百万円

繰延税金資産合計 4,137 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 1,746 百万円

繰延税金負債合計 1,746 百万円

繰延税金資産（負債）の純額 2,390 百万円

(関連当事者取引関係)

(単位：百万円)

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係内容	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	オリックス株式会社	被所有 直接 100%	役員を受入	譲渡性預金	30,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

譲渡性預金の利率は、取引期間に応じ、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

(監査対象外)

第18期末 (平成23年3月31日現在) 信託財産残高表

(単位: 百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	164,498	金銭信託以外の金銭の信託	260,065
有 価 証 券	48,404	有 価 証 券 の 信 託	68,789
信 託 受 益 権	209,197	金 銭 債 権 の 信 託	7,112
受 託 有 価 証 券	89,601	包 括 信 託	1,205,556
金 銭 債 権	765,716		
有 形 固 定 資 産	156,504		
無 形 固 定 資 産	1,947		
そ の 他 債 権	1,586		
銀 行 勘 定 貸	662		
現 金 預 け 金	103,403		
資 産 合 計	1,541,523	負 債 合 計	1,541,523

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

比較貸借対照表 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 平成23年3月31日現在	前 期 末 平成22年3月31日現在	前期末比増減
(資産の部)			
現 金 預 け 金	15,612	25,947	△10,334
コ ー ル ロ ー ン	27,000	5,000	22,000
買 入 金 銭 債 権	59,736	92,016	△32,280
有 価 証 券	268,443	158,047	110,396
貸 出 金	813,747	736,432	77,315
そ の 他 資 産	3,522	3,449	73
有 形 固 定 資 産	4,853	4,901	△47
無 形 固 定 資 産	1,618	1,928	△309
繰 延 税 金 資 産	2,390	1,992	398
支 払 承 諾 見 返 金	150	180	△30
貸 倒 引 当 金	△7,648	△6,103	△1,545
資 産 の 部 合 計	1,189,425	1,023,791	165,633
(負債の部)			
預 譲 性 預 金	925,617	841,766	83,851
コ ー ル マ ネ ー	94,850	24,200	70,650
借 用 金	10,000	18,000	△8,000
借 信 託 勘 定 借 債	29,160	29,000	160
そ の 他 負 債	662	799	△136
賞 与 引 当 金	18,780	14,076	4,703
退 職 給 付 引 当 金	224	223	1
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	11	5	5
支 払 承 諾	1	1	—
支 払 承 諾	150	180	△30
負 債 の 部 合 計	1,079,458	928,252	151,205
(純資産の部)			
資 本 金	45,000	40,000	5,000
資 本 剰 余 金	17,803	12,803	5,000
資 本 準 備 金	17,803	12,803	5,000
利 益 剰 余 金	44,640	40,245	4,395
そ の 他 利 益 剰 余 金	44,640	40,245	4,395
繰 越 利 益 剰 余 金	44,640	40,245	4,395
株 主 資 本 合 計	107,443	93,048	14,395
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,523	2,490	32
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,523	2,490	32
純 資 産 の 部 合 計	109,967	95,539	14,428
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,189,425	1,023,791	165,633

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	前 期 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	前期比増減
経 常 収 益	31,002	28,143	2,858
信 託 報 酬	1,138	1,035	102
資 金 運 用 収 益	26,868	24,694	2,174
（うち貸出金利息）	(23,209)	(21,460)	(1,748)
（うち有価証券利息配当金）	(1,637)	(1,072)	(564)
役 務 取 引 等 収 益	1,396	1,473	△76
そ の 他 業 務 収 益	1,060	90	969
そ の 他 経 常 収 益	538	849	△311
経 常 費 用	23,607	23,217	390
資 金 調 達 費 用	8,085	8,355	△269
（うち預金利息）	(7,660)	(7,873)	(△212)
役 務 取 引 等 費 用	3,619	3,243	375
そ の 他 業 務 費 用	331	1	329
営 業 経 費	9,110	8,895	215
そ の 他 経 常 費 用	2,460	2,720	△260
経 常 利 益	7,394	4,926	2,467
特 別 損 失	11	161	△150
税 引 前 当 期 純 利 益	7,383	4,764	2,618
法人税、住民税及び事業税	3,409	2,194	1,215
法 人 税 等 調 整 額	△421	△243	△177
法 人 税 等 合 計	2,987	1,950	1,037
当 期 純 利 益	4,395	2,814	1,580

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(監査対象外)

比較キャッシュ・フロー計算書 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	前期比増減
	〔平成22年4月1日～ 平成23年3月31日〕	〔平成21年4月1日～ 平成22年3月31日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	7,383	4,764	2,618
減価償却費	774	675	98
貸倒引当金の増減 (△)	1,545	1,046	498
賞与引当金の増加額	1	8	△6
退職給付引当金の増加額	5	△19	25
役員退職慰労引当金の増加額	—	△2	2
資金運用収益	△26,868	△24,694	△2,174
資金調達費用	8,085	8,355	△269
有価証券関係損益 (△)	△94	△66	△28
固定資産処分損益 (△)	1	83	△81
貸出金の純増 (△) 減	△77,315	△131,035	53,719
預金の純増減 (△)	83,851	174,529	△90,677
譲渡性預金の純増減 (△)	70,650	24,200	46,450
借入金金の純増減 (△)	160	△14,000	14,160
コールローン等の純増 (△) 減	11,258	△16,471	27,730
コールマネー等の純増減 (△)	△8,000	△13,400	5,400
信託勘定借の純増減 (△)	△136	△212	76
資金運用による収入	26,615	24,542	2,073
資金調達による支出	△5,081	△7,777	2,695
その他	290	1,755	△1,465
小 計	<u>93,126</u>	<u>32,280</u>	<u>60,845</u>
法人税等の支払額	<u>△1,844</u>	<u>△2,518</u>	<u>674</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>91,282</u>	<u>29,762</u>	<u>61,520</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△307,946	△222,671	△85,274
有価証券の売却による収入	156,391	50,416	105,975
有価証券の償還による収入	40,330	89,071	△48,740
有形固定資産の取得による支出	△64	△4,925	4,861
無形固定資産の取得による支出	△329	△775	446
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△111,617</u>	<u>△88,885</u>	<u>△22,731</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	10,000	20,000	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>10,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△10,000</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,334	△39,123	28,788
現金及び現金同等物の期首残高	<u>25,947</u>	<u>65,070</u>	<u>△39,123</u>
現金及び現金同等物の期末残高	<u>15,612</u>	<u>25,947</u>	<u>△10,334</u>

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(監査対象外)

比較信託財産残高表 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	当 期 末 平成23年3月31日現在	前 期 末 平成22年3月31日現在	前期末比増減
貸 出 金	164,498	60,800	103,698
有 価 証 券	48,404	89,552	△41,147
信 託 受 益 権	209,197	157,659	51,537
受 託 有 価 証 券	89,601	124,418	△34,817
金 銭 債 権	765,716	1,113,054	△347,338
有 形 固 定 資 産	156,504	150,233	6,270
無 形 固 定 資 産	1,947	1,947	—
そ の 他 債 権	1,586	1,584	2
銀 行 勘 定 貸	662	799	△136
現 金 預 け 金	103,403	107,985	△4,582
資 産 合 計	1,541,523	1,808,037	△266,514
特 定 金 銭 信 託	—	701	△701
金銭信託以外の金銭の信託	260,065	187,876	72,189
有 価 証 券 の 信 託	68,789	77,554	△8,765
金 銭 債 権 の 信 託	7,112	232,702	△225,590
包 括 信 託	1,205,556	1,309,202	△103,646
負 債 合 計	1,541,523	1,808,037	△266,514

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。